

## (研究ノート)

# 認知症に関する知識の普及・啓発の促進に資する基礎的研究 —介護従事者および社会福祉学部学生における 普及・啓発にかかわる諸活動への認知・接触状況について—

## A Preliminary Study on Promoting the Public Knowledge and Understanding of Dementia

萱津 公子\* 遠藤 忠\*\*

Kimiko KAYATSU · Tadashi ENDO

### はじめに

わが国はこの半世紀において世界有数の長寿国となり、超高齢社会という状況にある。平均余命は女性87.05歳、男性80.79歳と更新を続けている（平成28年7月厚生労働省発表）。高齢者人口は1947～49年に生まれたいわゆる「団塊の世代」が65歳以上となった2015年に3,392万人となり、同じく75歳以上となる2025年には3,657万人に達し、2042年に3,878万人でピークを迎えることが予測されている（内閣府, 2016）。高齢化率については、1970年に7%、1994年に14%を超え、2015年には26.7%に達している。わが国の高齢化率の傾向は2042年以降に高齢者人口が減少に転じても上昇を続け、2060年には39.9%に達し、国民の2.5人に1人が高齢者となることが見込まれている（内閣府, 2016）。このような高齢者人口増加および高齢化率上昇が見込まれる中で、認知症高齢者数は2012年に約462万人（高齢者人口に占める割合が約15%；高齢者の約7人に1人）、さらに認知症予備軍とされる軽度認知障害（いわゆるMCI：Mild Cognitive Impairment）は同年約400万人であることが推計され（朝田, 2013）、2025年には認知症高齢

者数は約700万人（高齢者の約5人に1人）になると見込まれている。

認知症とは、正常に発達した脳の機能が持続的に低下し、認知機能が障害を受け、このために日常生活に支障をきたした状態である（長谷川, 2008）。記憶障害を主とする中核症状により、本人の体験世界において自信喪失や不安感、焦燥感といった不快な心理状態が慢性化していると考えられる。そして、本人を取り巻く状況によっては、不穏や徘徊等の行動・心理症状（Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia：以下、BPSD）が生じることがあり、現状の認知症介護においては、BPSDへの対応で、家族や周囲の者が疲労困憊している例も少なくない。一般社会においては、認知症についての理解不足が認知症を発症することへの恐怖心を生み出すとともに、認知症に関連した偏見により認知症の人と家族介護者に悪影響が及んでいることが指摘されている（WHO, 2012）。一方で、本人にとって適切な住環境設定やコミュニケーション方法の工夫等により、BPSDが緩和されるという考え方が一般化されつつある（認知症介護研究研修東京セ

\*社会福祉学部特任教授

\*\*社会福祉学部准教授

ンター, 2006)。認知症の人の体験世界については、まず“認知症について正しく知ること”、そして行動・心理症状の不可解さだけに目を奪われるのではなく、そのさまざまな言動がなぜ起こり、何を意味しているのか、そしてどのように対処すればよいのかについて着目することが重要である(加藤, 2005)。

わが国の認知症にかかわる政策課題においては、「認知症に関する正しい知識の普及・啓発の推進」が継続的に掲げられてきた。具体的には、2003年に「2015年の高齢者介護」報告書において、団塊の世代が高齢期を迎える2015年までに認知症ケアの標準化をめざすことが提言され(高齢者介護研究会, 2003)、この中で“認知症の早期発見の意義と課題”として、専門機関への円滑な受診を促すために、特に家族とかかりつけ医、さらには地域住民や介護従事者等における認知症に関する正しい知識の普及・啓発の重要性が示された。2004年には、認知症の旧名称が認知症の実態を正確に表現しているものでなく、認知症に対する誤解や偏見を生み出している用語とされ、早期発見等の取り組みの支障となっていることから、現行名称への変更がなされた(「痴呆」に替わる用語に関する検討会, 2004)。そして、認知症について正しく理解し、偏見を持たずに認知症の人やその家族を温かく見守る応援者を養成することを意図して、2005年に「認知症サポーターキャラバン」が開始された。その結果、2015年度末時点で約750万人を超える認知症サポーターが養成された。そして、さらなる知識向上をめざす学習会や実践活動に向けた実技演習等が自治体ごとに開催されている(特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク・全国キャラバンメイト連絡協議会, 2016)。さらに、2015年に策定された「認知症施策推進総合戦略」(新オレンジプラン)は、団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年を見据え、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すために「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」を施策の第一に掲げている。このように、認知症に対する誤解や偏見を解消し、たとえ自分が認知症になったとしても、安心して生活していける社会を実現していくことが重要であると考えられる。

## 1. 目的

以上を踏まえて、本研究は認知症に関する正しい知識の普及・啓発の推進に資する活動に着目した。活動に対しては、市民一人ひとりが主体的に接触していくことが重要と考えられることから、本研究では想定される活動内容について後述の7項目を設定し、その活動への接触状況について調査し実態を明らかにすることを目的とした。

特に想定される活動内容については、これまで実施されてきている認知症サポーター養成講座や講演会や勉強会、自己学習に加えて、認知症に関する話し合い、認知症になった場合についての話し合いを想定した。“話し合い”について調査したものは、家族介護者に対する“介護に関する話し合いや勉強会への参加経験”について検討したものがあがる(朴・遠藤・佐々木・時田・長嶋, 2007)、一般市民レベルにおいて、“家族同士で”または“友人、知人と”認知症について、また認知症になった場合について話し合いをすることについての報告は見当たらない。認知症について正しい知識を得ることに加えて、自分が認知症になることについて家族内や友人、知人と話し合いをすることは、認知症を自分のこととして考えることになり、この活動は認知症を社会で支えていく礎として重要であると考えられる。本研究では、これらの内容に対する接触状況を明らかにするために、まず日ごろから認知症高齢者と接する機会の多い介護従事者と福祉専門職をめざす社会福祉学部の学生を対象に実態調査を行った。

## 2. 方法

### 1) 調査協力者

長野県および愛知県に所在する介護保険事業所(12事業所)の介護従事者340名ならびに長野大学社会福祉学部学生(135名)であった。

### 2) 調査項目

基本属性について、年齢、性別に加えて、介護従事者に対しては、介護経験期間、所属する介護保険事業所種別、所持資格について回答を求めた。社会福祉学部学生に対しては、在籍年次の回答を求めた。「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」に資する活動内容については、「認知症に関する啓発活動の認知」、「認知症に関する講演会や勉強会への参加」、「認知症についての自己学習」、「自分の家族と認知症についての話し合い」、「家族が認知症に

なった場合についての、家族との話し合い」、「友人・知人が認知症になった場合についての話し合い」、「認知症サポーター養成講座の受講」の7項目とし、全ての項目に対して“あり”または“なし”の2件法で回答を求めた。

### 3) 手続き

介護保険事業所で実施した研修会（学生は授業時間内）において、研修実施前または後（または授業中）に、調査票を配布し、回答後厳封して回収した。調査票への回答に要した時間は約10分であった。調査実施期間は2014年10月～2015年1月であった。

### 4) 分析方法

まず介護従事者と社会福祉学部学生別に、基本属

性について単純集計をおこなった。つぎに「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」に資する活動内容(7項目)への回答について、“あり”“なし”別に集計を行った。社会福祉学部学生については、在籍年次別に集計を行った。

### 5) 倫理的配慮

「長野大学研究倫理規程」に基づき、調査票は無記名とし、本調査以外の目的で使用しないことを明記した。回答は電子情報化し、厳重に管理することも明記した。施設職員個人の結果についてはプライバシー保護のため、所属する介護保険事業所にフィードバックをしないことを説明し同意を得た。

表 1 介護従事者の基本属性の結果

平均年齢 <sup>※1</sup>	男性( 87 名)	36.7 ( 10.4 )
	女性( 253 名)	42.3 ( 12.8 )
	全体( 340 名)	40.9 ( 12.5 )
平均介護経験期間 <sup>※2</sup>	男性	71.1 ( 55.7 )
	女性	94.6 ( 69.1 )
	全体	88.6 ( 66.6 )
事業所種別 <sup>※3, ※4</sup>	特別養護老人ホーム	161 ( 47.4 )
	デイサービス	55 ( 16.2 )
	老人保健施設	42 ( 12.4 )
	グループホーム	33 ( 9.7 )
	居宅介護支援事業所	22 ( 6.5 )
	訪問介護事業所	16 ( 4.7 )
	デイケア	8 ( 2.4 )
	小規模多機能型居宅介護	3 ( 0.9 )
所持資格 <sup>※3, ※4</sup>	介護福祉士	208 ( 61.2 )
	社会福祉士	11 ( 3.2 )
	介護支援専門員	51 ( 15.0 )
	ホームヘルパー1級	7 ( 2.1 )
	ホームヘルパー2級	132 ( 38.8 )
	ホームヘルパー3級	3 ( 0.9 )
	介護職員実務者研修	12 ( 3.5 )
	介護職員初任者研修	19 ( 5.6 )
	なし	25 ( 7.4 )

※1 数値は実年齢(SD)を示す。

※2 数値は月数(SD)を示す。

※3 数値は人数(%)を示す。

※4 複数回答による。

表 2 社会福祉学部学生の基本属性の結果

平均年齢 <sup>※1</sup>	男性( 72名)	20.1 ( 5.7 )
	女性( 63名)	19.4 ( 1.2 )
	全体( 135名)	19.8 ( 4.2 )
在籍年次 <sup>※2</sup>	1年次	76 ( 56.3 )
	2年次	28 ( 20.7 )
	3年次	19 ( 14.1 )
	4年次	12 ( 8.9 )
	全体	135 ( 100 )

※1 数値は実年齢(SD)を示す。

※2 数値は人数(%)を示す。

### 3. 結果

#### 1) 基本属性の結果(表1および表2)

介護従事者について、全体の平均年齢は40.9歳(SD=12.5)、性別では男性35.7歳(SD=10.4)、女性42.3歳(SD=12.8)であった。平均介護経験期間は88.6か月(SD=66.6)であった。所属する介護保険事業所種別は特別養護老人ホームが161名(47.4%)と最も多く、ついでデイサービス55名(16.2%)、老人保健施設42名(12.4%)の順であった。所持資格については、介護福祉士208名(61.2%)ホームヘルパー2級132名(38.8%)、介護支援専門員51名(15.0%)という状況であった。社会福祉学部学生については、平均年齢は19.8歳(SD=4.2)であり、在籍年次別では1年次76名(56.3%)、2年次28名(20.7%)、3年次19名(14.1%)、4年次12名(8.9%)であった。

#### 2) 「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」に資する活動内容の回答結果

##### (1) 介護従事者の結果(表3)

「認知症に関する啓発活動の認知」の“あり”回

答者は260名(76.5%)、“なし”回答者は78名(22.9%)であった。「認知症に関する講演会や勉強会への参加」の“あり”回答者は276名(81.2%)、“なし”回答者は62名(18.2%)であった。「認知症についての自己学習」の“あり”回答者は268名(78.8%)、“なし”回答者は69名(20.3%)であった。「自分の家族と認知症についての話し合い」の“あり”回答者は198名(58.2%)、“なし”回答者は141名(41.5%)であった。「家族が認知症になった場合についての、家族との話し合い」の“あり”回答者は154名(45.3%)、“なし”回答者は185名(54.4%)であった。「認知症になった場合について友人・知人との話し合い」の“あり”回答者は98名(28.8%)、“なし”回答者は239名(70.3%)であった。「認知症サポーター養成講座の受講」の“あり”回答者は60名(17.6%)、“なし”回答者は273名(80.3%)であった。

##### (2) 社会福祉学部学生の結果

###### ① 「認知症に関する啓発活動の認知」

“あり”回答者は全体47名(35.1%)、“なし”回答者は87名(64.9%)であった。在籍年次別では、4年次において“あり”と“なし”は同数であったが、それ以外の年次では“なし”の方の割合が63.2~67.9%と高かった(表4)。

###### ② 「認知症に関する講演会や勉強会への参加」

“あり”回答者は全体21名(15.6%)、“なし”回答者は114名(84.4%)であった。在籍年次別では、1年次~4年次において“なし”の割合が82.9~91.7%と高かった(表5)。

###### ③ 「認知症についての自己学習」

“あり”回答者は全体67名(49.6%)、“なし”回答者は68名(50.4%)であった。在籍年次別では、

表 3 介護従事者における認知症の啓発活動にかかわる回答結果(n=340)

	あり	なし	未回答
認知症に関する啓発活動の認知	260 ( 76.5 )	78 ( 22.9 )	2 ( 0.6 )
認知症に関する講演会や勉強会への参加	276 ( 81.2 )	62 ( 18.2 )	2 ( 0.6 )
認知症についての自己学習	268 ( 78.8 )	69 ( 20.3 )	3 ( 0.9 )
自分の家族と認知症についての話し合い	198 ( 58.2 )	141 ( 41.5 )	1 ( 0.3 )
家族が認知症になった場合についての家族との、話し合い	154 ( 45.3 )	185 ( 54.4 )	1 ( 0.3 )
認知症になった場合について友人・知人との話し合い	98 ( 28.8 )	239 ( 70.3 )	3 ( 0.9 )
認知症サポーター養成講座の受講	60 ( 17.6 )	273 ( 80.3 )	7 ( 2.1 )

※ 数値は人数(%)を示す。

表 4  
社会福祉学部学生における在籍年次別の  
認知症の啓発活動にかかわる回答結果  
「認知症に関する啓発活動の認知」(n=134)

	あり	なし	合計
1年次	25 ( 33.3 )	50 ( 66.7 )	75 ( 100.0 )
2年次	9 ( 32.1 )	19 ( 67.9 )	28 ( 100.0 )
3年次	7 ( 36.8 )	12 ( 63.2 )	19 ( 100.0 )
4年次	6 ( 50.0 )	6 ( 50.0 )	12 ( 100.0 )
全体	47 ( 35.1 )	87 ( 64.9 )	134 ( 100.0 )

※ 数値は人数(%)を示す。%は在籍年次別である。

表 7  
社会福祉学部学生における在籍年次別の  
認知症の啓発活動にかかわる回答結果  
「自分の家族と認知症についての話し合い」(n=134)

	あり	なし	合計
1年次	33 ( 44.0 )	42 ( 56.0 )	75 ( 100.0 )
2年次	11 ( 39.3 )	17 ( 60.7 )	28 ( 100.0 )
3年次	11 ( 57.9 )	8 ( 42.1 )	19 ( 100.0 )
4年次	4 ( 33.3 )	8 ( 66.7 )	12 ( 100.0 )
全体	59 ( 44.0 )	75 ( 56.0 )	134 ( 100.0 )

※ 数値は人数(%)を示す。%は在籍年次別である。

表 5  
社会福祉学部学生における在籍年次別の  
認知症の啓発活動にかかわる回答結果  
「認知症に関する講演会や勉強会への参加」(n=135)

	あり	なし	合計
1年次	13 ( 17.1 )	63 ( 82.9 )	76 ( 100.0 )
2年次	4 ( 14.3 )	24 ( 85.7 )	28 ( 100.0 )
3年次	3 ( 15.8 )	16 ( 84.2 )	19 ( 100.0 )
4年次	1 ( 8.3 )	11 ( 91.7 )	12 ( 100.0 )
全体	21 ( 15.6 )	114 ( 84.4 )	135 ( 100.0 )

※ 数値は人数(%)を示す。%は在籍年次別である。

表 8  
社会福祉学部学生における在籍年次別の  
認知症の啓発活動にかかわる回答結果  
「家族が認知症になった場合についての、  
家族との話し合い」(n=134)

	あり	なし	合計
1年次	30 ( 40.0 )	45 ( 60.0 )	75 ( 100.0 )
2年次	7 ( 25.0 )	21 ( 75.0 )	28 ( 100.0 )
3年次	10 ( 52.6 )	9 ( 47.4 )	19 ( 100.0 )
4年次	4 ( 33.3 )	8 ( 66.7 )	12 ( 100.0 )
全体	51 ( 38.1 )	83 ( 61.9 )	134 ( 100.0 )

※ 数値は人数(%)を示す。%は在籍年次別である。

表 6  
社会福祉学部学生における在籍年次別の  
認知症の啓発活動にかかわる回答結果  
「認知症についての自己学習」(n=135)

	あり	なし	合計
1年次	24 ( 31.6 )	52 ( 68.4 )	76 ( 100.0 )
2年次	17 ( 60.7 )	11 ( 39.3 )	28 ( 100.0 )
3年次	16 ( 84.2 )	3 ( 15.8 )	19 ( 100.0 )
4年次	10 ( 83.3 )	2 ( 16.7 )	12 ( 100.0 )
全体	67 ( 49.6 )	68 ( 50.4 )	135 ( 100.0 )

※ 数値は人数(%)を示す。%は在籍年次別である。

1年次では“あり”31.6%、“なし”68.4%であったが、2年次～4年次では“あり”は60.7%～84.2%と、“なし”よりも割合が高かった。(表6)。

④「自分の家族と認知症についての話し合い」

“あり”回答者は全体59名(44.0%)、“なし”回答者は75名(56.0%)であった。在籍年次別では、3年次において“ある”は“なし”に比べて割合が高かったが、1年次、2年次および4年次では“なし”が56.0～66.7%と“あり”よりも割合が高かった。(表7)。

⑤「家族が認知症になった場合についての、家族との話し合い」

“あり”回答者は全体51名(38.1%)、“なし”回答者は83名(61.9%)であった。在籍年次別では、3年次において“あり”は“なし”に比べて若干割合が高かったが、1年次、2年次および4年次では“なし”が60.0～75.0%と“あり”よりも割合が高かった。(表8)。

⑥「認知症になった場合について友人・知人との話し合い」

表 9  
社会福祉学部学生における在籍年次別の  
認知症の啓発活動にかかわる回答結果  
「認知症になった場合について  
友人・知人との話し合い」(n=134)

	あり	なし	合計
1年次	7 ( 9.3 )	68 ( 90.7 )	75 ( 100.0 )
2年次	2 ( 7.1 )	26 ( 92.9 )	28 ( 100.0 )
3年次	2 ( 10.5 )	17 ( 89.5 )	19 ( 100.0 )
4年次	1 ( 8.3 )	11 ( 91.7 )	12 ( 100.0 )
全体	12 ( 9.0 )	122 ( 91.0 )	134 ( 100.0 )

※ 数値は人数(%)を示す。%は在籍年次別である。

表 10  
社会福祉学部学生における在籍年次別の  
認知症の啓発活動にかかわる回答結果  
「認知症サポーター養成講座の受講」(n=135)

	あり	なし	合計
1年次	5 ( 6.7 )	71 ( 94.7 )	76 ( 100.0 )
2年次	2 ( 7.1 )	26 ( 92.9 )	28 ( 100.0 )
3年次	1 ( 5.3 )	18 ( 94.7 )	19 ( 100.0 )
4年次	0 ( 0.0 )	12 ( 100.0 )	12 ( 100.0 )
全体	8 ( 5.9 )	127 ( 94.1 )	135 ( 100.0 )

※ 数値は人数(%)を示す。%は在籍年次別である。

“あり”回答者は全体12名(9.0%)、“なし”回答者は122名(91.0%)であった。在籍年次別では、1年次～4年次において“あり”は7.1～10.5%と低く、“なし”は89.5～92.9%と高かった。(表9)。

⑦ 「認知症サポーター養成講座の受講」

“あり”回答者は全体8名(5.9%)、“なし”回答者は127名(94.1%)であった。在籍年次別では、1年次～4年次にかけて“なし”の割合が90%以上であった(表10)。

4. 考 察

認知症に関する正しい知識の普及・啓発の推進に資する活動に対する認知や接触状況について、介護従事者ならびに社会福祉学部学生を対象に検討を行った。

1) 調査協力者の代表性について

本研究における調査協力者の代表性について、介

護労働安定センターが毎年度実施する介護労働実態調査(回答者規模が1.8万人超の大規模サンプル)と比較した。平成27年度介護労働実態調査(介護労働安定センター, 2016)の「介護労働者の就業実態と就業意識調査」では、介護従事者の性比は1:3.20(男性:女性)、平均年齢は44.9歳であった。本研究の介護従事者の性比は1:2.91(男性:女性)、平均年齢は40.9歳であることから、性別および年齢において近似していることが考えられ、本研究において介護従事者サンプルに代表性があることが示唆された。社会福祉学部学生については、各在籍年次の全体(2014年時点)に占める割合は、1年次は57.6%であったが、2年次(25.2%)、3年次(15.8%)、4年次(10.4%)と低かった。この結果は、調査を実施した授業の履修者数に在籍年次の偏りがあったためであり、特に2～4年次は社会福祉学部における各在籍年次の代表性を有していないことが示唆された。そこで1年次を中心に考察していくこととした。

2) 「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」に資する活動内容の回答結果について

介護従事者では、「認知症に関する啓発活動の認知」、「認知症に関する講演会や勉強会への参加」、「認知症についての自己学習」は、それぞれ約80%が“あり”と回答したが、約20%が“なし”であり、介護従事者において少なからず無関心層があることが示唆された。一方で、「認知症サポーター養成講座の受講」については、“なし”が約80%と接触率が低かった。この理由として、認知症サポーター養成講座は一般市民向けの講座のため、開催時間が介護従事者の勤務時間と重複し講座への接触を阻んでいる可能性が考えられた。“認知症に関する話し合い、認知症になった場合についての話し合い”については、家族と話し合いをもった割合は約50～60%であり、介護従事者において、家庭内で認知症を話題にする機会、認知症になった場合を想定した話し合いをもつ機会が多くないことが考えられた。また、友人・知人との話し合いについても約70%が“なし”と回答していた。これらの結果から、介護従事者は家庭や地域における啓発の役割を担うことが期待されるため、話し合いの機会を増すような認識をもつこと、さらに話し合いをする際の情報提供のあり方や話題の進め方など運営上の工夫が必要と考えられる。

社会福祉学部学生では、特に1年次において、「認知症に関する啓発活動の認知」、「認知症に関する講

演会や勉強会への参加)、「認知症についての自己学習」および「認知症サポーター養成講座の受講」に対し“あり”の割合は高くなかった。また、“認知症に関する話し合い、認知症になった場合についての話し合い”については、家庭内では約40%の1年次学生が話し合いをもっていたが、友人・知人とは約90%と極めて少ないことが明らかとなった。この理由として、1年次であることから、諸活動に対する関心や意欲が醸成途上である可能性が考えられるが、社会福祉学部の学生として、わが国の現状において、社会福祉の多くを占める高齢者介護(特に認知症)に対する関心を醸成させ、諸活動に接触するような働きかけが必要であると考えられる。

## 5. 今後の課題

本研究では、介護従事者ならびに社会福祉学部学生の「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」に資する活動内容への認知や接触状況など実態が明らかとなった。しかしながら、本研究報告では、介護従事者と社会福祉学部学生のみを集計結果であった。このことから、若年層を中心に、より幅広い年代層についても実態について検討していく必要があると考えられる。

さらに、介護従事者ならびに社会福祉学部学生において、諸活動に対する認知や接触の機会を積極的に増やすような働きかけ等方策について検討をするとともに、普及・啓発に資する諸活動の内容について検証する必要があると考えられる。そのためには、諸活動の接触経験について効果測定をすることが重要である。この理由として、これまでに認知症サポーター養成講座をはじめとする啓発活動に対する効果についての検討(荒井・沖井・片山・兒玉, 2012)および効果測定指標についての検討(金・黒田, 2011)が極めて少ないことがあげられる。そこで、今後の検討課題として、効果測定指標を開発すること、そして今回用いた「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」に資する活動内容の項目について、さらに活動内容について具体的に精査するとともに、これらの活動への認知や接触の有無について、開発した効果測定指標を用いて比較検討することが必要である。

「認知症施策推進総合戦略」(新オレンジプラン)の基本的な考え方を実現するためには、地域住民が認知症について正しく理解すること、そして認知症

を「他人事」としてとらえるのではなく、「自分事」としてとらえることが重要である。また認知症の人を「支えられる人」ととらえるのではなく、本人視点の具体的施策をどのように展開すれば地域で「共に暮らす人」ととらえることができるかを考えていくために、地域での普及・啓発活動の現状把握と評価を行うとともに、課題を抽出し今後のあり方を検討していく必要があると考えられる。

## 引用文献

- 内閣府『平成28年版 高齢社会白書』印刷通販株式会社、2016年
- 朝田隆『厚生労働科学研究費補助金認知症対策総合研究事業「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応」平成23年度～24年度総合研究報告書』厚生労働省、2013年
- 長谷川和夫『認知症のケア』永井書房、2008年
- WHO. Dementia: A Public Health Priority, 2012
- 認知症介護研究・研修東京センター『新しい認知症介護 実践者編』中央法規、2006年
- 加藤伸司『認知症になるとなぜ「不可解な行動」をとるのか』河出書房新社、2005年
- 高齢者介護研究会「2015年の高齢者介護：高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて」  
<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/kentou/15kourei/> 2016年12月10日アクセス
- 「痴呆」に替わる用語に関する検討会『「痴呆」に替わる用語に関する検討会報告書』厚生労働省、2004年
- 地域ケア政策ネットワーク・全国キャラバンメイト連絡協議会『平成27年度老人保健事業推進費等補助金「認知症サポーター等の資質向上に関する調査研究事業」報告書』、2016年
- 朴偉廷・遠藤忠・佐々木心彩・時田学・長嶋紀一「認知症高齢者を居宅で介護する家族介護者の主観的QOLに関する研究：“介護に関する話し合いや勉強会”への参加経験や参加に対する意思との関連性について」『厚生指針』第54巻第4号、2007年、21-28頁
- 介護労働安定センター「平成27年度 介護労働実態調査結果について：介護労働者の就業実態と就業意識調査」

[http://www.kaigo-center.or.jp/report/h27\\_chousa\\_01.html](http://www.kaigo-center.or.jp/report/h27_chousa_01.html) 2016年12月10日アクセス

荒井佐和子・沖井明・片山禎夫・兒玉憲一「認知症に関する講義が学生の疾病への態度に与えた変化」『広島大学大学院心理臨床教育研究センター紀要』

第11号、2012年、33-38頁

金高間・黒田研二「認知症の人に対する態度に関連する要因：認知症に関する態度尺度と知識尺度の作成」『社会医学研究』第28巻、2011年、43-56頁